

事業継続計画（BCP）並びに企業のデータ資産管理 に関する実態調査結果

平成24年10月



目 次

目 次	1
-----	---

本編

1. 調査概要	2
2. 調査結果のあらまし	3
3. 調査内容の詳細	4

資料編

1. アンケート調査票	13
2. 統計表	16

1. 調査概要

調査目的：札幌における企業のBCP策定状況やデータ管理の状況を調査し、対策の必要性についての基礎資料とする。

調査対象：11部会 部会常任委員 1,967社

調査方法：無記名式アンケート

調査時期：平成24年9月4日（火）～9月21日（金）

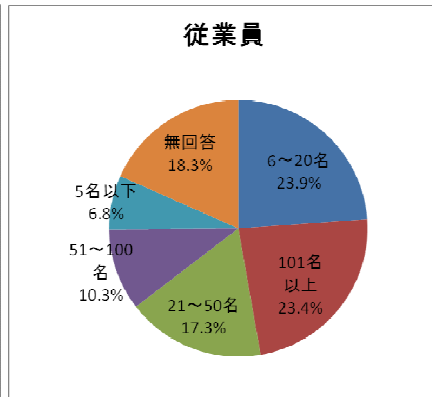
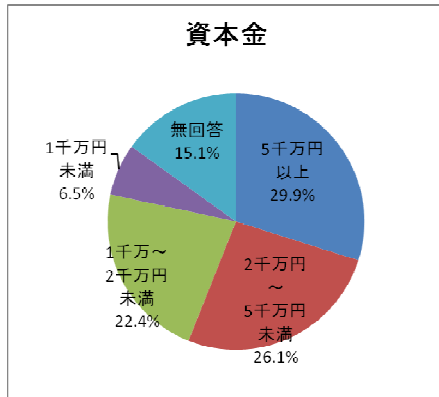
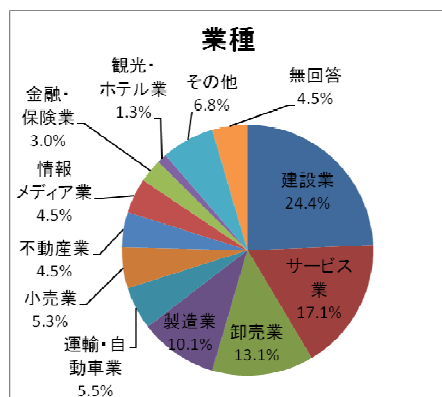
回答状況：398件（回答率：20.2%）

回答企業の属性

業種	件数	割合
建設業	97	24.4%
サービス業	68	17.1%
卸売業	52	13.1%
製造業	40	10.1%
運輸・自動車業	22	5.5%
小売業	21	5.3%
不動産業	18	4.5%
情報メディア業	18	4.5%
金融・保険業	12	3.0%
観光・ホテル業	5	1.3%
その他	27	6.8%
無回答	18	4.5%
合計	398	100%

資本金	件数	割合
5千万円以上	119	29.9%
2千万円～5千万円未満	104	26.1%
1千万～2千万円未満	89	22.4%
1千万円未満	26	6.5%
無回答	60	15.1%
合計	398	100%

従業員	件数	割合
6～20名	95	23.9%
101名以上	93	23.4%
21～50名	69	17.3%
51～100名	41	10.3%
5名以下	27	6.8%
無回答	73	18.3%
合計	398	100%



2. 調査結果のあらまし

【BCPの策定・見直し・運用について】

- 東日本大震災以降、事業継続計画（BCP）の策定や見直しが行われていない企業が全体の5割以上に上る。そのうち、策定や見直しの必要性を感じながらも取り組めていない企業は約3割。（Q1）
- BCPの策定・運用にあたって、自社におけるBCPの「基本方針の立案」から緊急時の「重要商品の検討」「被害状況の確認」「事前対策の実施」や、「指揮命令体制の整備」等必要な手順を踏んでいる企業は少なく、緊急時の脆弱な準備態勢が伺えた。そのような中、現在BCPの策定・運用を検討している企業も多く、今後これらの企業への支援が求められる。業種別では、金融・保険業が特に整備が進んでいる。（Q2-①～⑤）

【データ資産の保全について】

- 財務・会計、取引状況、労務、組織運営に関する資料等のデータの保全に関し、約6割の企業が自社の対策に不安を感じていると回答しており、データ損失やシステム・ダウンが発生した際に、「財務処理等の業務の停止」や「取引先への影響」等について不安を抱えている。（Q3・Q7）
- データの保管状況としては、多くの企業が電子化を進めている一方で、データ化には「コスト」と「時間」を課題に挙げている。また、それらのデータのバックアップ状況においても、バックアップを取っている企業が大半でありながら、「コストが安いこと」を理由に、社内で保管している企業が多数を占める。リスク管理の観点から、遠隔地でのバックアップデータの保管が必要であるが、それに伴うコストをいかに抑えるかが課題と推測される。（Q4・Q5・Q9・Q10・Q11）
- BCPやデータ資産の保全に関する、今後知りたい情報については「実践ノウハウ」が多くを占め、次いで「取り組むにあたっての優遇制度」や「各種サービス・ビジネスパートナー情報」について関心が高かった。（Q12）

3. 調査内容の詳細

【BCPの策定について】

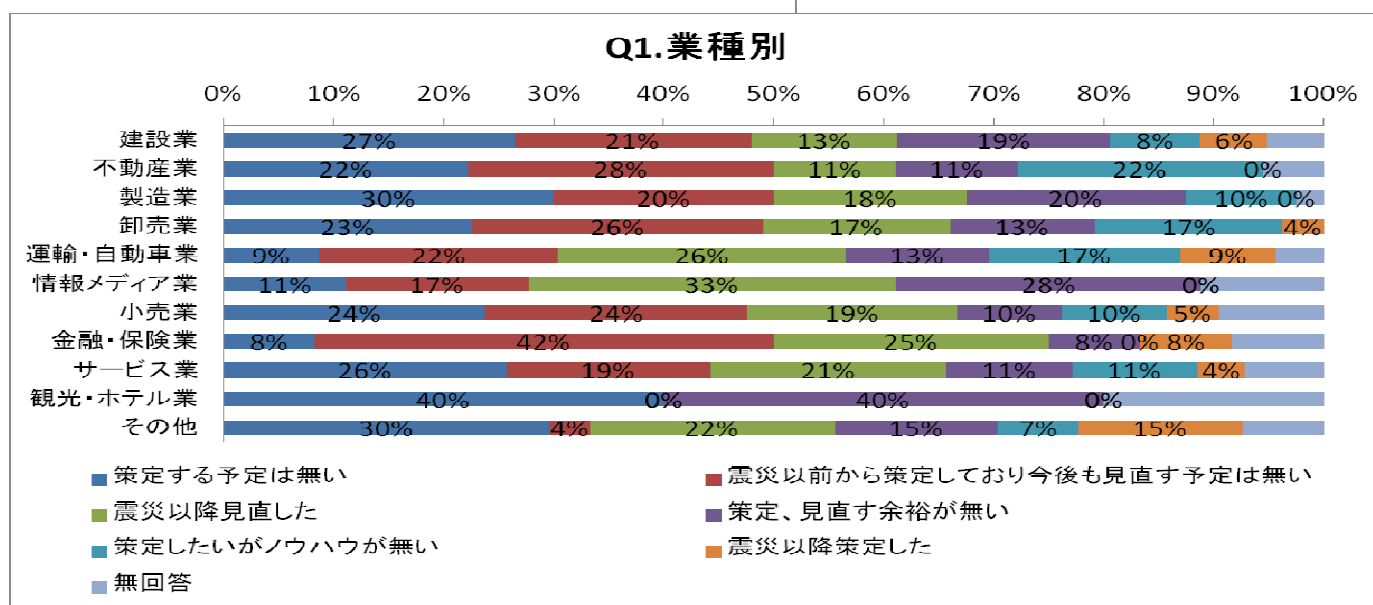
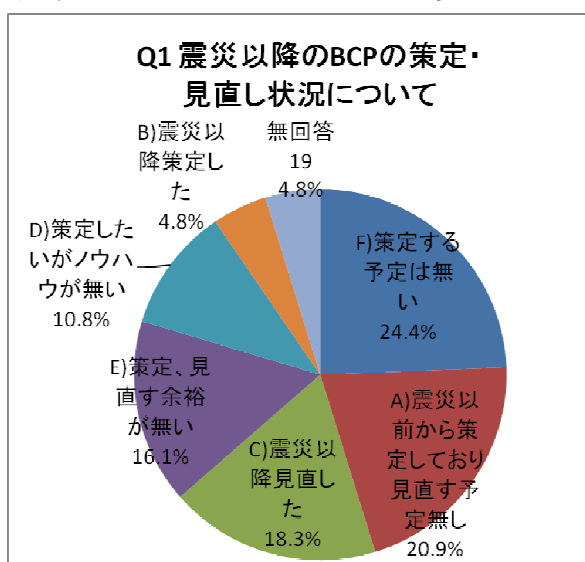
Q1. 東日本大震災以降、貴社における事業計画（BCP）の策定・見直し状況について

「震災以前から策定しており見直す予定は無い」と回答した企業が20.9%、また、23.1%は「震災以降見直した」（18.3%）「震災以降策定した」（4.8%）と回答しており、全体の44%は震災前後でBCPの策定見直しを行ったと回答した。

しかし、「策定、見直す余裕が無い」（16.1%）「策定したいがノウハウが無い」（10.8%）など、策定の必要性を感じながらも取り組めていない企業が全体の約27%となっており、「策定する予定は無い」（24.4%）企業とあわせると5割以上が震災以降、BCPの策定、見直しが行われていない状況となっている。

業種別に見てみると、震災以降に見直したのは、IT関連企業などが多い「情報メディア業」（33%）や、情報資産を多く保有する「金融・保険業」の多くは、震災以前からBCP策定に取り組んでおり、震災以降も見直し・策定等に取り組むなど75%がBCP策定に取り組んでいる。

それに対し、観光・ホテル業に関しては、サンプル数は少ないが、ほぼBCPの策定等がなされていないという結果となった。



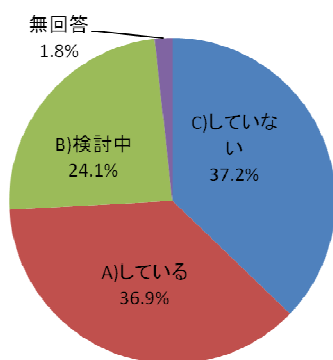
Q2. 事業計画(BCP)の策定・運用において

①自社におけるBCPの基本方針を立案しているか？

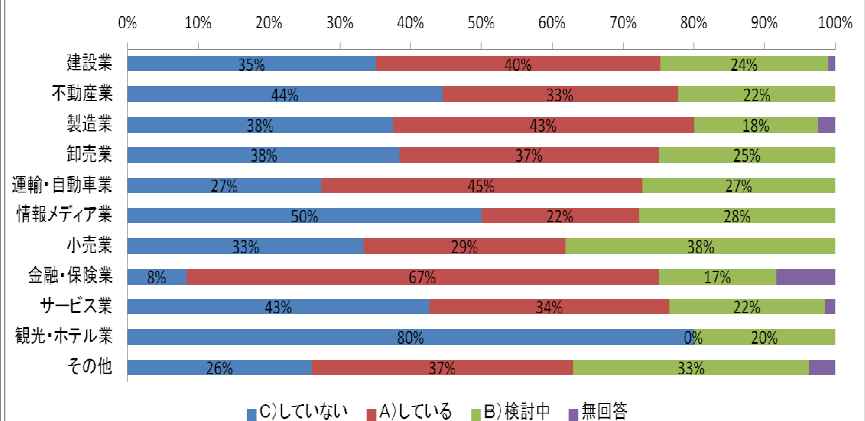
自社におけるBCPの目的や意味合いなどを明確にするBCP基本方針を立案「していない」(37.2%)「している」(36.9)がほぼ同じで、「検討中」が24.1%であった。

業種別では、金融・保険業においては67%が立案「している」と回答しているのに対し、立案「していない」と回答した業種としては、観光・ホテル業が80%となっている。

Q2-1 自社におけるBCPの基本方針を立案しているか



Q2-1.業種別

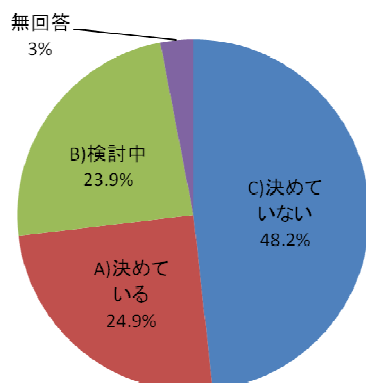


②緊急時において、最優先で製造・販売しなければならない商品・サービスを決めているか？

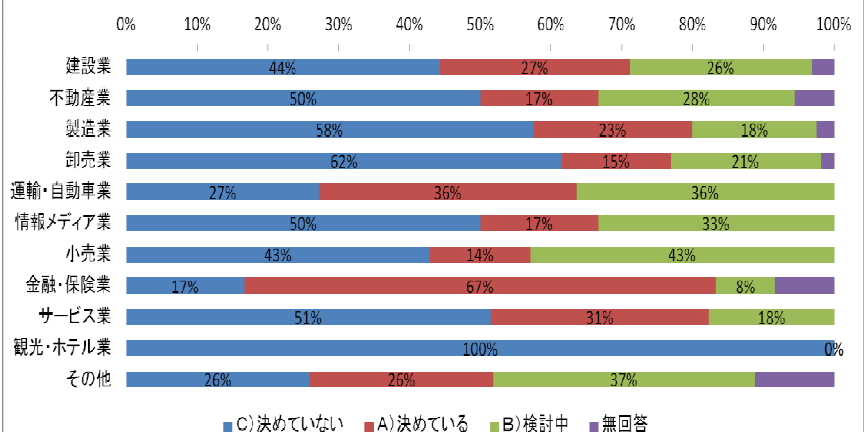
緊急時において、何を最優先で製造・販売しなければならないかの順位決めに関しては、「決めている」が24.9%に留まり、半数が「決めていない」(48.2%)と回答し、緊急時の事業継続における脆弱な準備態勢が伺える結果となった。

業種別では、観光・ホテル業がほぼ100%「決めていない」と回答し、「決めている」が67%と回答した金融・保険業以外においては早急な検討が必要となっている。

Q2-2 緊急時における事業継続のための優先順位を決めているか？



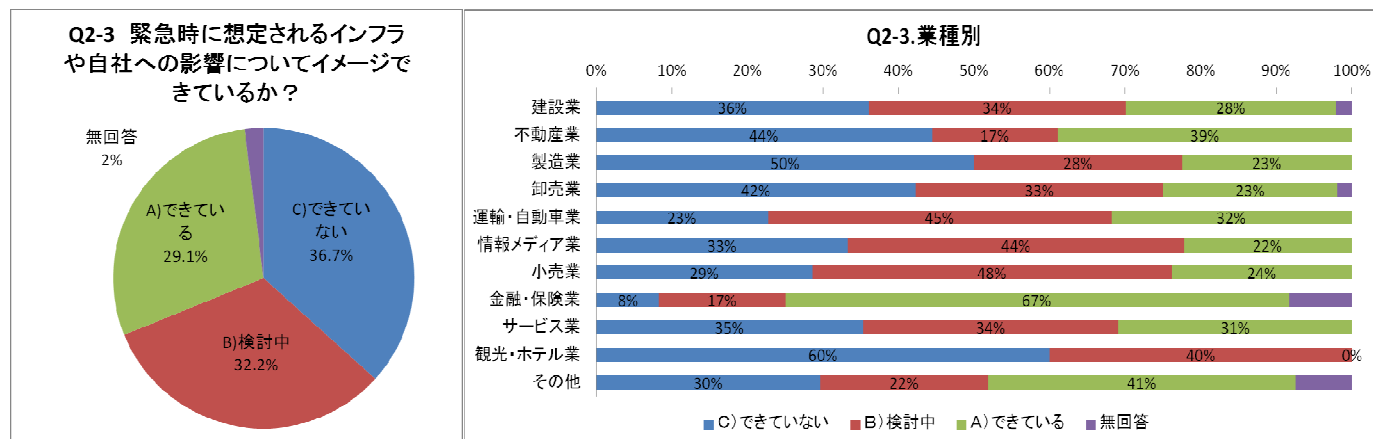
Q2-2.業種別



③緊急時に想定されるインフラや自社への影響についてイメージができていますか？

緊急時に想定されるインフラ（ライフライン、情報通信、道路、公共交通等）や自社への影響（人、物、金、情報）についてイメージが「できている」と回答した企業が29.1%、「検討中」が32.2%であるのに対し、「できていない」企業が36.7%と最も多かった。

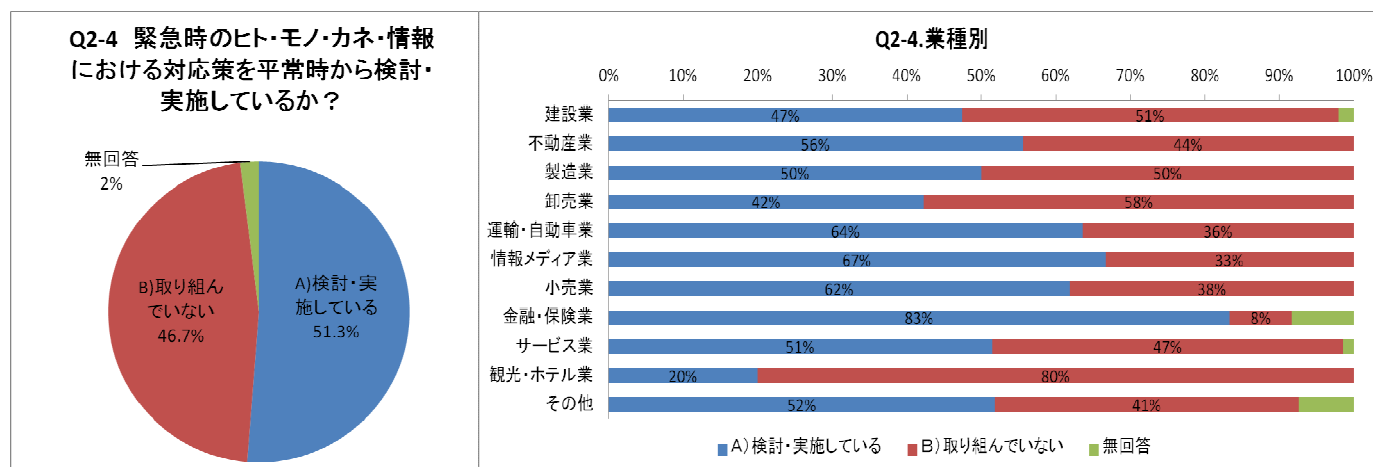
また、業種別ではイメージ「できている」と回答したのが金融・保険業で67%で最も多かった。



④緊急時のヒト・モノ・カネ・情報における対応策を平常時から検討・実施しているか？

「検討・実施している」と回答した企業が51.3%に対し、「取り組んでいない」と回答した企業は46.7%であった。

業種別に見ると金融・保険業においては、83%が「検討・実施している」と特に意識が高く、逆に観光・ホテル業においては20%に留まった。

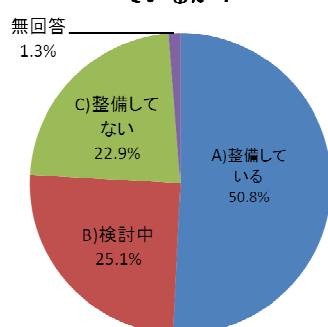


⑤緊急時の全社における重要な意思決定及び指揮命令体制が整備されているか？

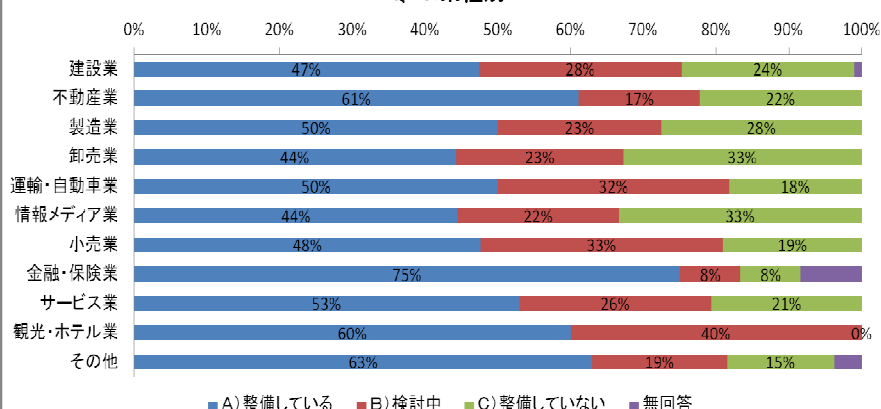
緊急時の重要な意思決定及びその指揮命令を行う統括責任者等を「整備している」と回答した企業が50.8%、「検討中」が25.1%である一方、「整備していない」と回答した企業は22.9%であった。

業種別では、金融・保険業（75%）をはじめ、他の業種においても「整備している」「検討中」の企業も多く、企業における意識は高いものと考えられる。

Q2-5 緊急時における重要な意思決定及び指揮命令の体制が整備されているか？



Q2-5.業種別



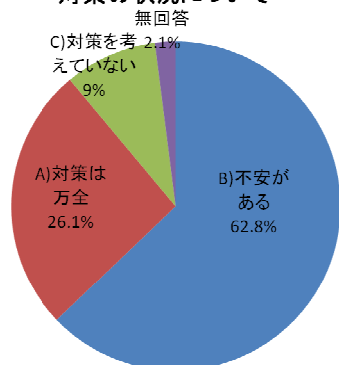
【データ資産の保全について】

以下の設問中の「データ」については、財務・会計（帳簿・伝票等）、取引状況（売掛・買掛帳簿・取引証憑等）、労務（保険・給与計算・雇用関係等）、組織運営に関するもの（定款・株主名簿、総会議事録等）等、事業継続する上で必要なデータを指します。

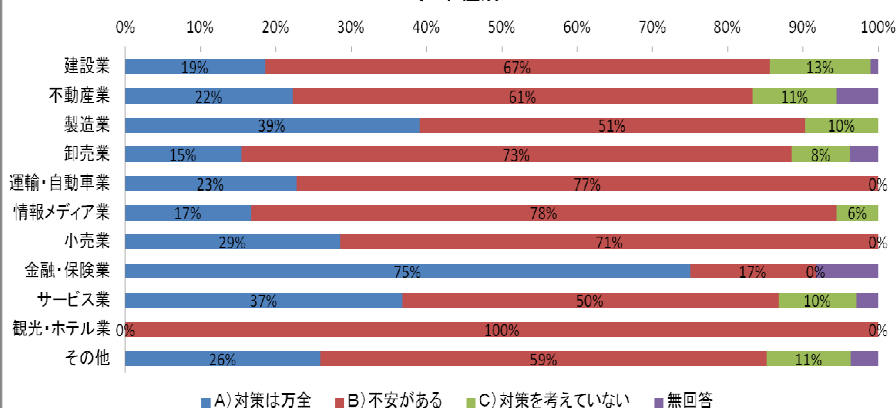
Q3. 貴社におけるデータ資産の保全対策の状況

データ資産の保全状況について「対策は万全」と回答したのが、26.1%であったのに対し、対策に「不安がある」との回答が62.8%あり、企業の大半が現在のデータ保全に不安を感じている状況となった。

Q3 貴社におけるデータ資産の保全対策の状況について

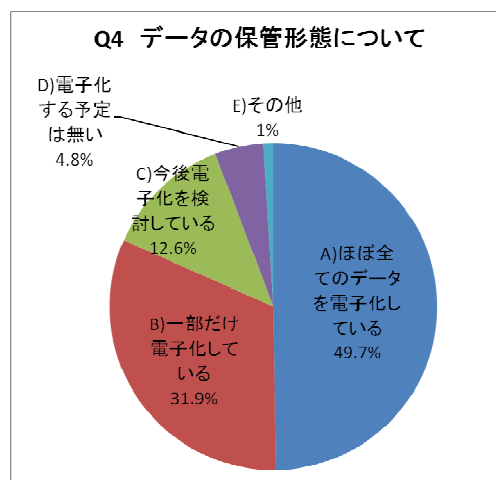


Q3.業種別



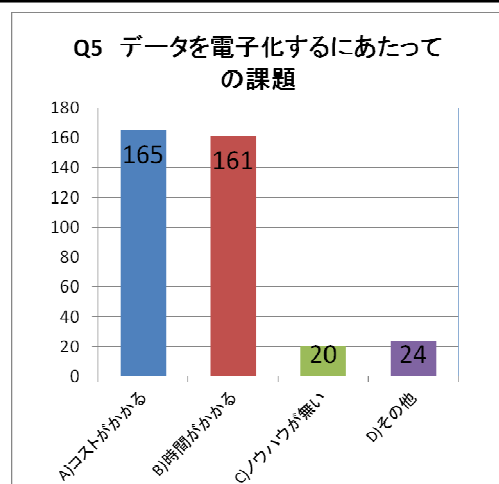
Q4. データの保管形態について

データの保管については「ほぼ全てのデータを電子化している」企業が全体の約5割に上り、「一部だけ電子化している」（31.9%）、「今後電子化を検討している」（12.6%）とあわせると9割以上の企業がデータの電子化を進めている。



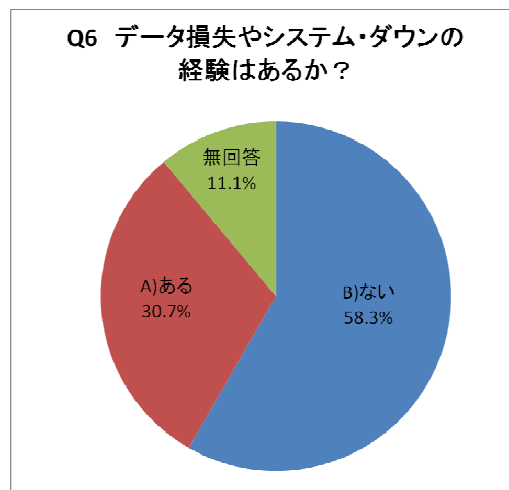
Q5. データを電子化するにあたっての課題

Q4. でおよそ9割の企業が、データの電子化を進めている・検討していると回答したが、電子化を進めるにあたっての課題については、「コストがかかる」、「時間がかかる」との回答が大半を占めた。



Q6. 貴社においてデータ損失やシステム・ダウンの経験はあるか？

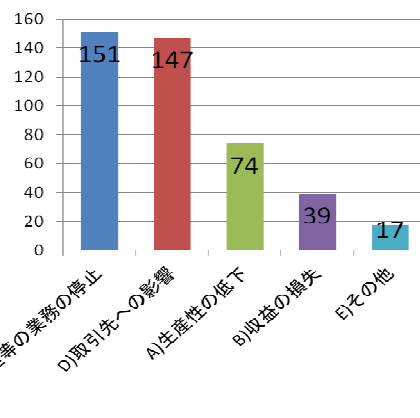
また、データ管理をする上で、データ損失や、システム・ダウンの経験が「ある」と回答した企業は全体の30.7%に上った。



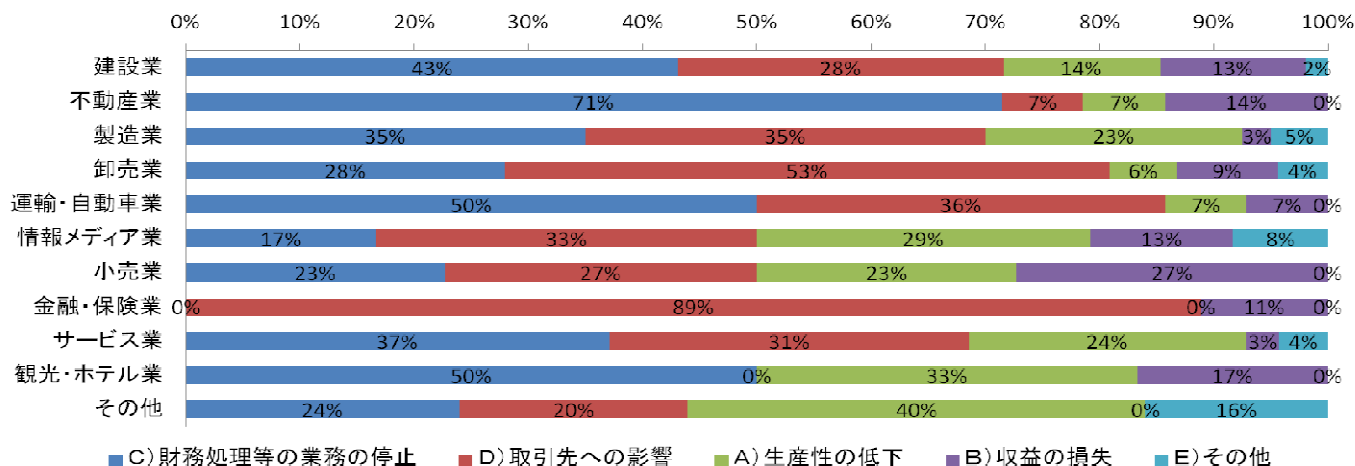
Q7. データ損失やシステム・ダウンが発生した際に、貴社に及ぼす最も大きな影響について

データ損失やシステム・ダウンによる影響については、「財務処理等の業務の停止」や「取引先への影響」がともに多く、次いで「生産性の低下」、「収益の損失」が続いた。業種別では、「財務処理等の業務の停止」に関し大きな影響を受けるのが不動産業（71%）、「取引先への影響」では金融・保険業（89%）となっている。

Q7 データ損失やシステム・ダウンが発生した際、貴社に及ぼす最も大きな影響は？



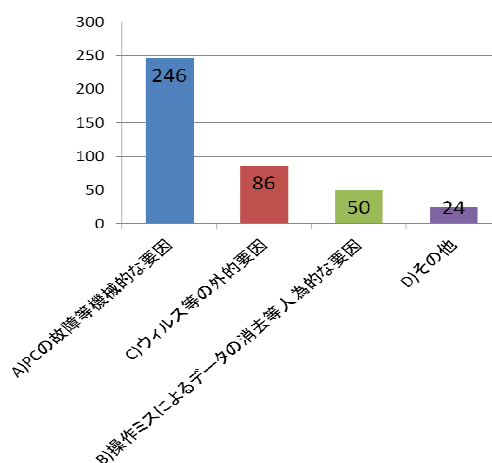
Q7.業種別



Q8. データ損失やシステム・ダウンのもっとも大きな要因について(今後の可能性も含め)

データ損失やシステム・ダウンの最も大きな要因には、「PCの故障等の機械的な要因」が最も多く、次いで「ウイルス等の外的要因」となった。

Q8 データ損失やシステム・ダウンの最も大きな要因は？



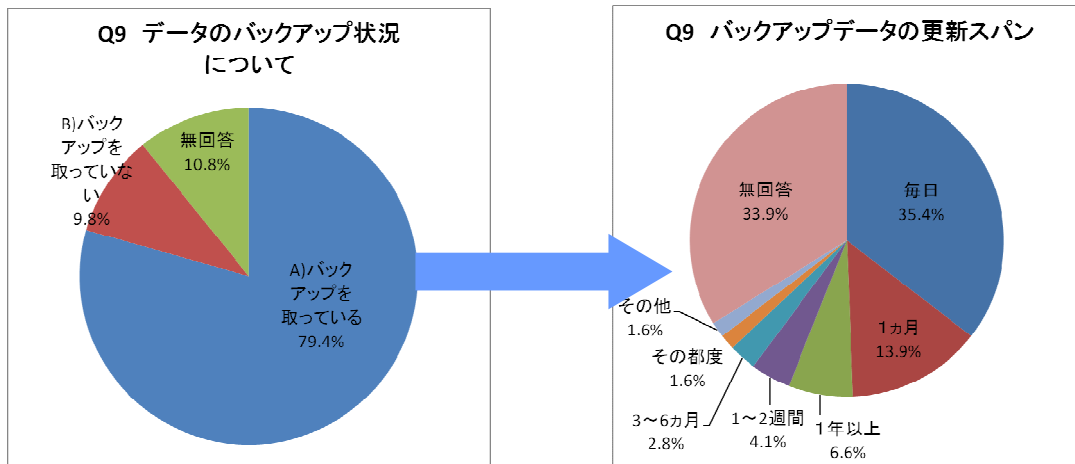
Q9. データのバックアップ状況について

自社が保有するデータ資産のバックアップ状況について、79.4%がバックアップを取っていると回答している。

Q4. のデータの保管形態については、約9割以上の企業が電子化を進めていると回答しており、それらの企業が「バックアップを取っている」と回答したと考えられる。

「バックアップを取っている」企業のうち、バックアップデータの更新スパンについて、35%の企業が「毎日」更新しており、「1～2週間」（4%）「1ヵ月」（14%）の更新も含めると半数以上が1ヵ月以内にバックアップデータの更新を行っていると回答した。

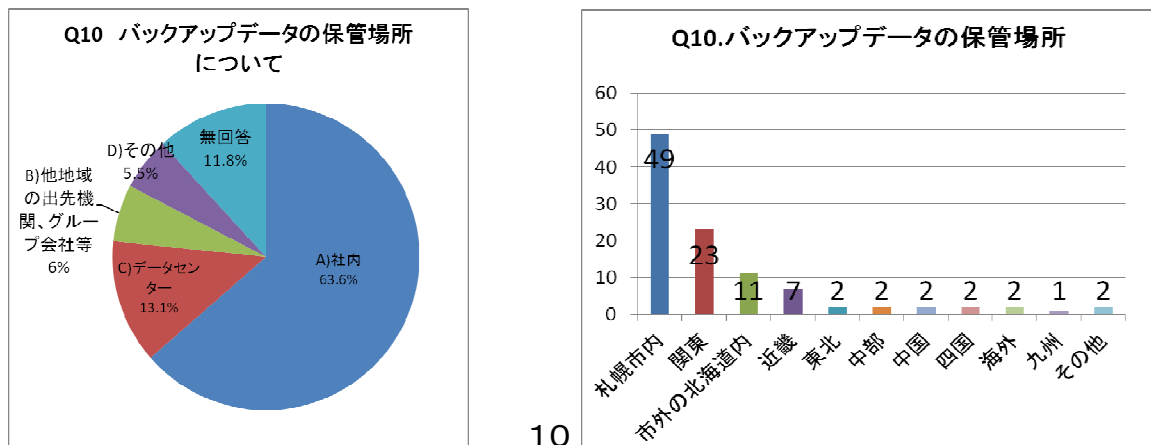
また、全体の約1割の企業については「バックアップを取っていない」と回答しており、早急な対応が求められる結果となった。



Q10. バックアップデータの保管場所について

データ資産のバックアップの保管場所については63.6%が「社内」に保管していると回答した。

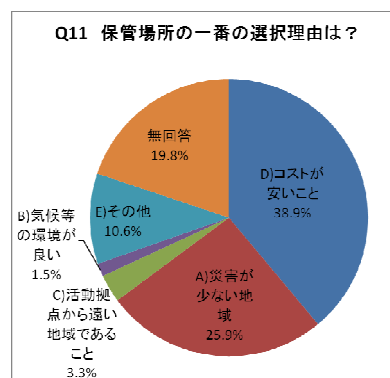
社外での保管については「データセンター」が13.1%、「他地域の出先機関・グループ会社等」と回答した企業が6%と、大震災等のリスクに対応し得る企業としては約2割に留まっている。



Q11.保管場所を選択する一番の理由について

データ資産の保管場所の選択理由で最も多かった回答は、「コストが安いこと」(38.9%)であった。次いで「災害が少ない地域」(25.9%)の回答が多かった。

また、その他の理由としては、「災害対策の整った施設であること」や「メーカーの意向」といった回答もあった。

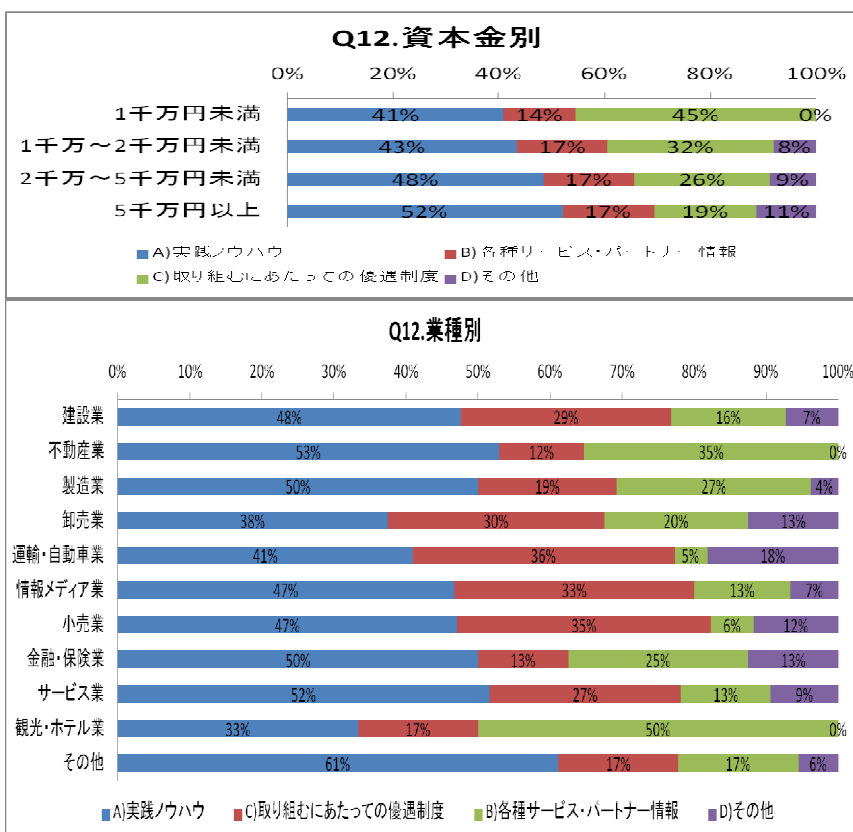
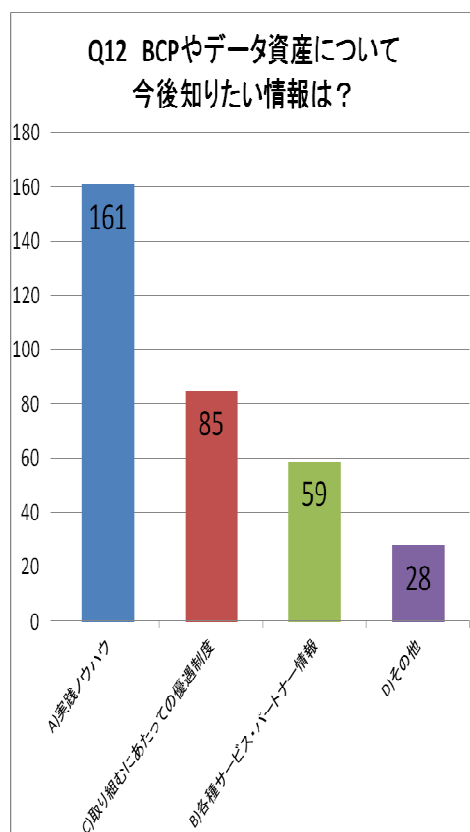


Q12.BCPやデータ資産の保全について今後知りたい情報について

今後、BCPやデータ資産の保全に関し知りたい情報については、「実践ノウハウ」が最も多く、次いで「取り組むにあたっての優遇制度」「各種サービス・パートナー情報」の回答が多かった。

また、企業規模別に見ると、規模の小さい企業では「取り組むにあたっての優遇制度」への関心が高く、規模が大きくなるにつれて「実践ノウハウ」についての要望が多くなる結果となった。

業種別では、不動産業、観光・ホテル業が、「各種サービス・パートナー情報」についての関心が高く、運輸自動車業、小売業では、「取り組むにあたっての優遇措置」について関心が高かった。



Q13.BCPやデータ資産の保全等に関し、確認したい事項や意見について (自由回答)

【ノウハウ】

- ・ 今後、システム、バックアップ等、自社よりも環境のすぐれたデータセンターにて処理する必要がある。
- ・ 耐震マット設置、データの集積CD等々媒体への保存が必要。
- ・ 企業情報が漏れる事があり、注意しながら管理する必要がある。
- ・ データ資産の保全は、むしろ社内から社外へのデータ持出しに問題が有る。
- ・ 事業継続計画の訓練について、具体的な例を知りたい。

【コスト】

- ・ BCPに関してのリスクは考えればたくさん有り、全てに対応しようとする
ると莫大なコストが必要となる。大規模な災害による長時間の停電で、自家発電に必要な燃料の確保、インフラが破壊されたときの通勤手段、建物の耐震性等々。
- ・ 災害復旧に関する公的機関の支援（資金調達等）

【関係機関との連携】

- ・ 行政との連携が必要。
- ・ 共に進めるパートナー情報が必要。

【周知・PR】

- ・ 行政は「BCP」と言っていますが、中小企業には理解されにくいと思われます。札商としては「危機管理」「情報資産保護」など、わかり易く打ち出すべき。
- ・ 会社内においてBCPの重要性認知度が低い。

資 料 編

1. アンケート調査票

【BCP策定について】

Q1. 東日本大震災以降、貴社における事業継続計画(BCP)の策定・見直し状況について

- A) 震災以前から策定しており今後も見直す予定は無い
- B) 震災以降策定した
- C) 震災以降見直した
- D) 策定したいがノウハウが無い
- E) 策定、見直す余裕[コスト・時間・人材]が無い
- F) 策定する予定はない

Q2. 事業継続計画(BCP)の策定・運用において、下記項目の取組状況について

① 自社におけるBCPの基本方針を立案しているか

[例: 人命(従業員・顧客)の安全を守る、自社の経営維持、雇用の確保 等]

- A) している
- B) 検討中
- C) していない

② 緊急時において、最優先で製造・販売しなければならない商品・サービスを決めているか

- A) 決めている
- B) 検討中
- C) 決めていない

③ 緊急時に想定されるインフラや自社への影響についてイメージができていますか

- A) できています
- B) 検討中
- C) できていない

④ 緊急時のヒト・モノ・カネ・情報における対応策を平常時から検討・実施していますか

(例: 安否確認、代替方法の確保、緊急時に必要な資金の把握、重要データの適切な保管 等)

- A) 検討・実施している
- B) 取り組んでいない

⑤ 緊急時の全社における重要な意思決定及び指揮命令体制が整備されているか

- A) 整備している
- B) 検討中
- C) 整備していない

【データ資産の保全について】

※本アンケート中の「データ」については財務・会計(帳簿・伝票等)、取引状況(売掛・買掛帳簿・取引証憑等)、労務(保険・給与計算・雇用関係等)、組織運営に関するもの(定款・株主名簿、総会議事録等)等、事業継続する上で必要なデータを指します。

Q3. 貴社におけるデータ資産の保全対策の状況

- A) 対策は万全
- B) 不安がある
- C) 対策を全く考えていない

Q4. データの保管形態について

- A) ほぼ全てのデータを電子化している
- B) 一部だけ電子化している⇒データ内容 ()
- C) 紙媒体でデータを保管しているが今後電子化を検討している
- D) 紙媒体でデータを保管しており今後も電子化する予定は無い
- E) その他 ()

Q5. データを電子化するにあたっての課題は

- A) コストがかかる
- B) 時間がかかる
- C) ノウハウがない
- D) その他 ()

※以下Q6～11はQ4で「D」以外を回答された方への質問です。

(「C」を回答された方は今後の予定をご回答ください)

Q6. 貴社においてデータ損失やシステム・ダウンの経験はあるか

- A) ある
- B) ない

Q7. データ損失やシステム・ダウンが発生した際に、貴社に及ぼす最も大きな影響は何か

- A) 生産性の低下
- B) 収益の損失
- C) 財務処理等の業務停止
- D) 取引先への影響
- E) その他 ()

Q8. データ損失やシステム・ダウンの最も大きな要因について(今後の可能性も含め)

- A) PCの故障等機械的な要因
- B) 操作ミスによるデータの消去等人為的な要因
- C) ウィルス等の外的要因
- D) その他 ()

Q9. データのバックアップ状況について

- A) バックアップを取っている[_____(日・ヵ月・年) 毎に更新]
- B) バックアップを取っていない

Q10. バックアップデータの保管場所について

- A) 社内
- B) 他地域の出先機関、グループ会社等
- C) データセンター
- D) その他 ()

※「A)社内」以外を選択した際の保管地域について下記よりお選びください。
(札幌市内・市外の北海道内・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州・海外)

Q11. 保管場所を選択する一番の理由は何か

- A) 災害が少ない地域であること
- B) 気候等の環境が良い (省エネである) こと
- C) 活動拠点から遠い地域であること
- D) コストが安いこと
- E) その他 ()

Q12. BCPやデータ資産の保全に関する今後知りたい情報について

Q13. BCPやデータ資産の保全に関し確認したい事項や意見についてご自由にご記入下さい

2. 集計表

【BCP策定について】

Q1. 東日本大震災以降、貴社における事業継続計画(BCP)の策定・見直し状況について

	件数	%
策定する予定は無い	97	24.4%
震災以前から策定しており今後も見直す予定は無い	83	20.9%
震災以降見直した	73	18.3%
策定、見直す余裕が無い	64	16.1%
策定したいがノウハウが無い	43	10.8%
震災以降策定した	19	4.8%
無回答	19	4.8%

Q1. 東日本大震災以降、貴社における事業継続計画(BCP)の策定・見直し状況について
(業種別)

	震災以前 から策定 しており 今後 も見 直す 予定 は 無い		震災以降 策定した		震災以降 見直した		策定したい がノウハウ が無い		策定、見 直す余裕 が無い		策定する 予定は無い		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	26	27%	21	21%	13	13%	19	19%	8	8%	6	6%	5	5%
不動産業	4	22%	5	28%	2	11%	2	11%	4	22%	0	0%	1	6%
製造業	12	30%	8	20%	7	18%	8	20%	4	10%	0	0%	1	3%
卸売業	12	23%	14	26%	9	17%	7	13%	9	17%	2	4%	0	0%
運輸・自動車業	2	9%	5	22%	6	26%	3	13%	4	17%	2	9%	1	4%
情報メディア業	2	11%	3	17%	6	33%	5	28%	0	0%	0	0%	2	11%
小売業	5	24%	5	24%	4	19%	2	10%	2	10%	1	5%	2	10%
金融・保険業	1	8%	5	42%	3	25%	1	8%	0	0%	1	8%	1	8%
サービス業	18	26%	13	19%	15	21%	8	11%	8	11%	3	4%	5	7%
観光・ホテル業	2	40%	0	0%	0	0%	0	0%	2	40%	0	0%	1	20%
その他	8	30%	1	4%	6	22%	4	15%	2	7%	4	15%	2	7%

Q2-① 自社におけるBCPの基本方針を立案しているか

	件数	%
していない	148	37.2%
している	147	36.9%
検討中	96	24.1%
無回答	7	1.8%

Q2-① 自社におけるBCPの基本方針を立案しているか(業種別)

	していない		している		検討中		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	34	35%	39	40%	23	24%	1	1%
不動産業	8	44%	6	33%	4	22%	0	0%
製造業	15	38%	17	43%	7	18%	1	3%
卸売業	20	38%	19	37%	13	25%	0	0%
運輸・自動車業	6	27%	10	45%	6	27%	0	0%
情報メディア業	9	50%	4	22%	5	28%	0	0%
小売業	7	33%	6	29%	8	38%	0	0%
金融・保険業	1	8%	8	67%	2	17%	1	8%
サービス業	29	43%	23	34%	15	22%	1	1%
観光・ホテル業	4	80%	0	0%	1	20%	0	0%
その他	7	26%	10	37%	9	33%	1	4%

Q2－② 緊急時において、最優先で製造・販売しなければならない商品・サービスを
決めているか

	件数	%
決めていない	192	48.2%
決めている	99	24.9%
検討中	95	23.9%
無回答	12	3.0%

Q2－② 緊急時において、最優先で製造・販売しなければならない商品・サービスを
決めているか(業種別)

	決めていない		決めている		検討中		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	43	44%	26	27%	25	26%	3	3%
不動産業	9	50%	3	17%	5	28%	1	6%
製造業	23	58%	9	23%	7	18%	1	3%
卸売業	32	62%	8	15%	11	21%	1	2%
運輸・自動車業	6	27%	8	36%	8	36%	0	0%
情報メディア業	9	50%	3	17%	6	33%	0	0%
小売業	9	43%	3	14%	9	43%	0	0%
金融・保険業	2	17%	8	67%	1	8%	1	8%
サービス業	35	51%	21	31%	12	18%	0	0%
観光・ホテル業	5	100%	0	0%	0	0%	0	0%
その他	7	26%	7	26%	10	37%	3	11%

Q2-③ 緊急時に想定されるインフラや自社への影響についてイメージができていますか

	件数	%
できていない	146	36.7%
検討中	128	32.2%
できている	116	29.1%
無回答	8	2.0%

Q2-③ 緊急時に想定されるインフラや自社への影響についてイメージができていますか
(業種別)

	できていない		検討中		できている		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	35	36%	33	34%	27	28%	2	2%
不動産業	8	44%	3	17%	7	39%	0	0%
製造業	20	50%	11	28%	9	23%	0	0%
卸売業	22	42%	17	33%	12	23%	1	2%
運輸・自動車業	5	23%	10	45%	7	32%	0	0%
情報メディア業	6	33%	8	44%	4	22%	0	0%
小売業	6	29%	10	48%	5	24%	0	0%
金融・保険業	1	8%	2	17%	8	67%	1	8%
サービス業	24	35%	23	34%	21	31%	0	0%
観光・ホテル業	3	60%	2	40%	0	0%	0	0%
その他	8	30%	6	22%	11	41%	2	7%

Q2-④ 緊急時のヒト・モノ・カネ・情報における対応策を平常時から検討・実施しているか

	件数	%
検討・実施している	204	51.3%
取り組んでいない	186	46.7%
無回答	8	2.0%

Q2-④ 緊急時のヒト・モノ・カネ・情報における対応策を平常時から検討・実施しているか
(業種別)

	検討・実施している		取り組んでいない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	46	47%	49	51%	2	2%
不動産業	10	56%	8	44%	0	0%
製造業	20	50%	20	50%	0	0%
卸売業	22	42%	30	58%	0	0%
運輸・自動車業	14	64%	8	36%	0	0%
情報メディア業	12	67%	6	33%	0	0%
小売業	13	62%	8	38%	0	0%
金融・保険業	10	83%	1	8%	1	8%
サービス業	35	51%	32	47%	1	1%
観光・ホテル業	1	20%	4	80%	0	0%
その他	14	52%	11	41%	2	7%

Q2-⑤ 緊急時の全社における重要な意思決定及び指揮命令体制が整備されているか

	件数	%
整備している	202	50.8%
検討中	100	25.1%
整備してない	91	22.9%
無回答	5	1.3%

Q2-⑤ 緊急時の全社における重要な意思決定及び指揮命令体制が整備されているか
(業種別)

	整備している		検討中		整備していない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	46	47%	27	28%	23	24%	1	1%
不動産業	11	61%	3	17%	4	22%	0	0%
製造業	20	50%	9	23%	11	28%	0	0%
卸売業	23	44%	12	23%	17	33%	0	0%
運輸・自動車業	11	50%	7	32%	4	18%	0	0%
情報メディア業	8	44%	4	22%	6	33%	0	0%
小売業	10	48%	7	33%	4	19%	0	0%
金融・保険業	9	75%	1	8%	1	8%	1	8%
サービス業	36	53%	18	26%	14	21%	0	0%
観光・ホテル業	3	60%	2	40%	0	0%	0	0%
その他	17	63%	5	19%	4	15%	1	4%

【データ資産の保全について】

Q3. 貴社におけるデータ資産の保全対策状況

	件数	%
不安がある	250	62.8%
対策は万全	104	26.1%
対策を考えていない	36	9.0%
無回答	8	2.1%

Q3. 貴社におけるデータ資産の保全対策状況(業種別)

	対策は万全		不安がある		対策を考えていない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	18	19%	65	67%	13	13%	1	1%
不動産業	4	22%	11	61%	2	11%	1	6%
製造業	16	39%	21	51%	4	10%	0	0%
卸売業	8	15%	38	73%	4	8%	2	4%
運輸・自動車業	5	23%	17	77%	0	0%	0	0%
情報メディア業	3	17%	14	78%	1	6%	0	0%
小売業	6	29%	15	71%	0	0%	0	0%
金融・保険業	9	75%	2	17%	0	0%	1	8%
サービス業	25	37%	34	50%	7	10%	2	3%
観光・ホテル業	0	0%	5	100%	0	0%	0	0%
その他	7	26%	16	59%	3	11%	1	4%

Q4. データの保管形態について

	件数	%
ほぼ全てのデータを電子化している	198	49.7%
一部だけ電子化している	127	31.9%
紙媒体でデータを保管しているが今後電子化を検討している	50	12.6%
紙媒体でデータを保管しており今後も電子化する予定は無い	19	4.8%
その他	4	1.0%

Q5.データを電子化するにあたっての課題は(複数回答)

	件数	%
コストがかかる	165	41.5%
時間がかかる	161	40.5%
ノウハウが無い	20	5.0%
その他	24	6.0%

Q6.貴社においてデータ損失やシステム・ダウンの経験はあるか

	件数	%
ない	232	58.3%
ある	122	30.7%
無回答	44	11.1%

Q7.データ損失やシステム・ダウンが発生した際に、貴社に及ぼす最も大きな影響について

	件数	%
財務処理等の業務の停止	151	37.9%
取引先への影響	147	36.9%
生産性の低下	74	18.6%
収益の損失	39	9.8%
その他	17	4.3%

Q7.データ損失やシステム・ダウンが発生した際に、貴社に及ぼす最も大きな影響について
(業種別)

	財務処理等の 業務の停止		取引先への 影響		生産性の低下		収益の損失		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	44	43%	29	28%	14	14%	13	13%	2	2%
不動産業	10	71%	1	7%	1	7%	2	14%	0	0%
製造業	14	35%	14	35%	9	23%	1	3%	2	5%
卸売業	19	28%	36	53%	4	6%	6	9%	3	4%
運輸・自動車業	14	50%	10	36%	2	7%	2	7%	0	0%
情報メディア業	4	17%	8	33%	7	29%	3	13%	2	8%
小売業	5	23%	6	27%	5	23%	6	27%	0	0%
金融・保険業	0	0%	8	89%	0	0%	1	11%	0	0%
サービス業	26	37%	22	31%	17	24%	2	3%	3	4%
観光・ホテル業	3	50%	0	0%	2	33%	1	17%	0	0%
その他	6	24%	5	20%	10	40%	0	0%	4	16%

Q8.データ損失やシステム・ダウンの最も大きな要因について(今後の可能性も含め)
(複数回答)

	件数	%
PCの故障等機械的な要因	246	61.8%
ウィルス等の外的要因	86	21.6%
操作ミスによるデータの消去等人為的な要因	50	12.6%
その他	24	6.0%

Q9.データのバックアップ状況

	件数	%
バックアップを取っている	316	79.4%
バックアップを取っていない	39	9.8%
無回答	43	10.8%

Q9.データのバックアップ状況(更新スパン)

	件数	%
毎日	112	35.4%
1ヵ月	44	13.9%
1年以上	21	6.6%
1～2週間	13	4.1%
3～6ヵ月	9	2.8%
その都度	5	1.6%
その他	5	1.6%
無回答	107	33.9%

Q10.バックアップデータの保管場所について

	件数	%
社内	253	63.6%
データセンター	52	13.1%
他地域の出先機関、グループ会社等	24	6.0%
その他	22	5.5%
無回答	47	11.8%

Q10.バックアップデータの保管場所について(具体的な保管地域)

	件数	%
札幌市内	49	63%
関東	23	29%
市外の北海道内	11	14%
近畿	7	9%
東北	2	3%
中部	2	3%
中国	2	3%
四国	2	3%
海外	2	3%
九州	1	1%
その他	2	3%

Q11.保管場所を選択する一番の理由について

	件数	%
コストが安いこと	155	38.9%
災害が少ない地域	103	25.9%
活動拠点から遠い地域であること	13	3.3%
気候等の環境が良い	6	1.5%
その他	42	10.6%
無回答	79	19.8%

Q12.BCPやデータ資産の保全について今後知りたい情報について

	件数	%
実践ノウハウ	161	40.5%
取り組むにあたっての優遇制度	85	21.4%
各種サービス・パートナー情報	59	14.8%
その他	28	7.0%

Q12.BCPやデータ資産の保全について今後知りたい情報について(資本金別)

	実践ノウハウ		各種サービス・パートナー情報		取り組むにあたっての優遇制度		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1千万円未満	9	41%	3	14%	10	45%	0	0%
1千万～2千万円未満	33	43%	13	17%	24	32%	6	8%
2千万～5千万円未満	45	48%	16	17%	24	26%	8	9%
5千万円以上	51	52%	17	17%	19	19%	11	11%

Q12.BCPやデータ資産の保全について今後知りたい情報について(業種別)

	実践ノウハウ		取り組むにあたっての優遇制度		各種サービス・パートナー情報		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	39	48%	24	29%	13	16%	6	7%
不動産業	9	53%	2	12%	6	35%	0	0%
製造業	13	50%	5	19%	7	27%	1	4%
卸売業	15	38%	12	30%	8	20%	5	13%
運輸・自動車業	9	41%	8	36%	1	5%	4	18%
情報メディア業	7	47%	5	33%	2	13%	1	7%
小売業	8	47%	6	35%	1	6%	2	12%
金融・保険業	4	50%	1	13%	2	25%	1	13%
サービス業	33	52%	17	27%	8	13%	6	9%
観光・ホテル業	2	33%	1	17%	3	50%	0	0%
その他	11	61%	3	17%	3	17%	1	6%